

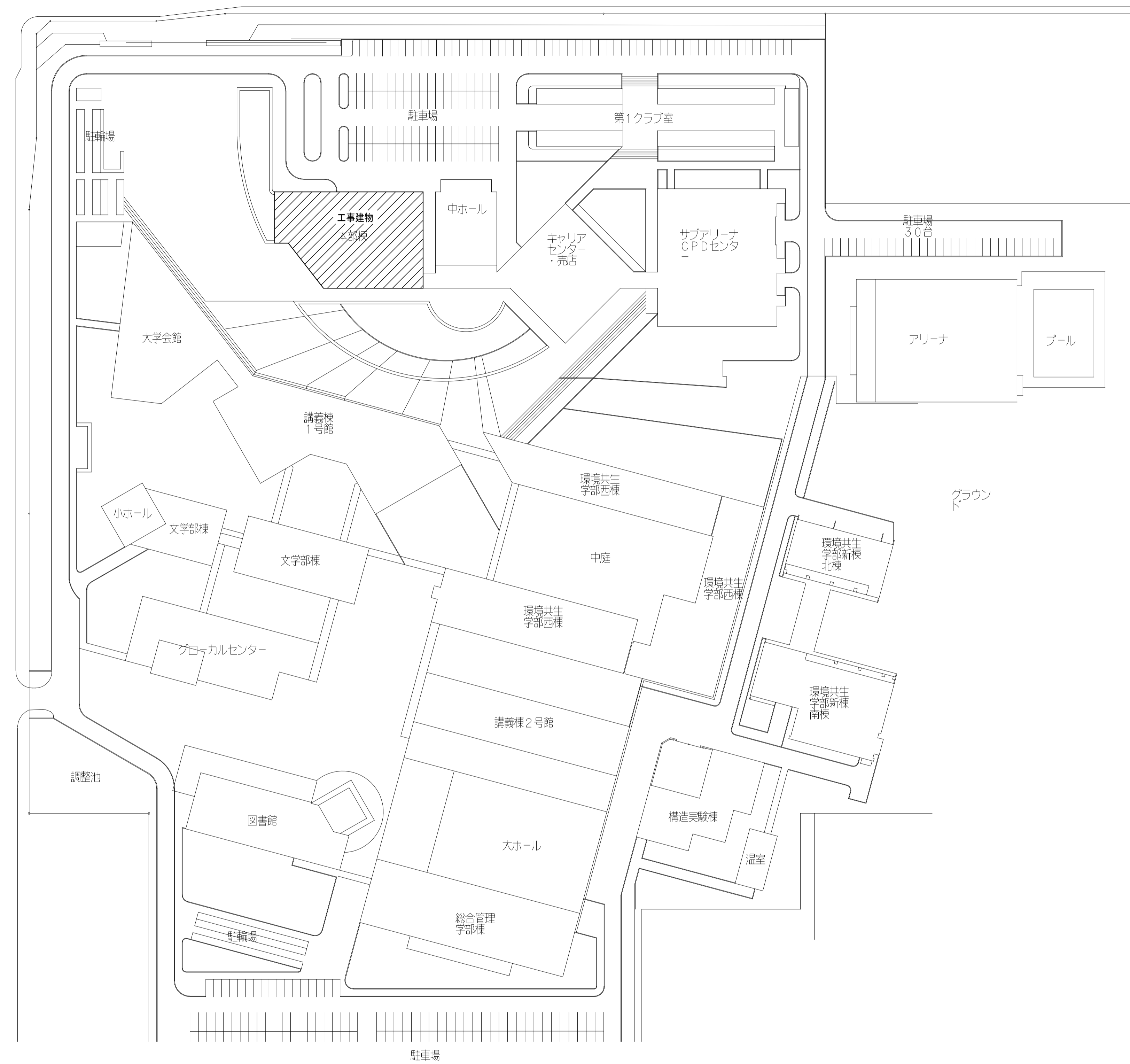
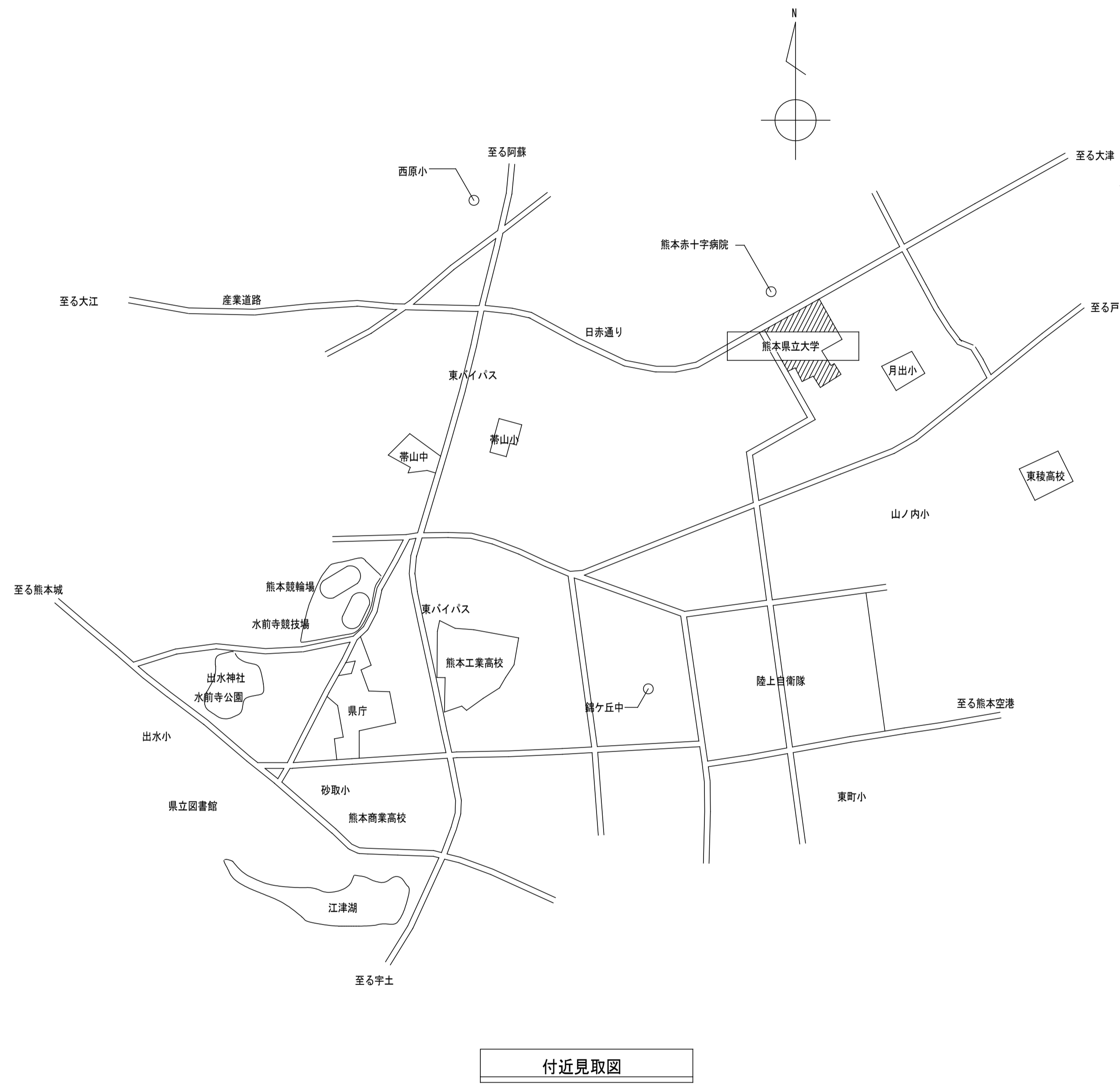
# 熊本県立大学本部棟電話交換設備改修工事

図面番号	図面名称	SCALE
E-01	電気設備工事特記仕様書(その1)	—
E-02	電気設備工事特記仕様書(その2)	—
E-03	付近見取図・配置図	1/600
E-04	電話交換設備仕様書(1)	—
E-05	電話交換設備仕様書(2)	—
E-06	電話機更新一覧表	—
E-07	本部棟 2階平面図	1/100





章	項目	特記事項	特記事項	特記事項	特記事項	
4 特 記 事 項	1 機器等の配置	設計図において機器の配置は、数量及び関係位置のみを示し、正確な位置はさらに打合せを必要とする。	16 幹線ケーブル	主要な幹線ケーブルは、プルボックス、ハンドホール等内で、円回し等により余長を確保すること なお、この際はケーブルを緊縛してはならない	4 特 記 事 項	
	2 機材等の検査及び試験	検査及び試験を行うべき機材等は、標準仕様書によるほか、監督員の指示による。	17 表示等	(1) プレートの表示 器具を塗装しないものについては、下記の要領で用途を明示すること (電灯、動力、電話、放送、TV、火報、ヘルメット、インターホン、表示、時計、防犯、監視、LAN、呼出等) (2) 幹線の表示 強電、弱電の幹線引出口、引込口、プルボックス内及びハンドホール内の必要な箇所には、先行、回路種別及びケーブルサイズ等を明示した表示札、プレート等を設けること (3) プルボックス及びハンドホールの表示 プルボックスの表面に用途表示を行うこと ハンドホールの蓋には熊本県章を表示し、用途別に「高圧」「電気」「弱電」「電話」等と表示すること。		
	3 関連法規等	電気設備技術基準、同基準解釈、その他の関係法規及び電力会社、電気通信事業者（NTT等）の内規を厳守して完全に施工すること。	18 接地工事	(1) 接地埋設は黄銅板製の刻印式とし、A種接地工事（柱上高圧機器を除く）、受電設備等のB種接地工事、その他図面に特記する接地工事に設けること  (2) 接地極の材料は、下表による。（枚数及び本数は最低の値とする。）		機器の取付高さ 機器取付高さは下表を原則とする（ただし、総括監督員、主任監督員の指示により変更することがある）
	4 容量などの表示	(1) 機器類の能力、容量等（電動機出力は除く）は原則として表示された数値以上とする (2) 電動機出力は原則として表示された数値以下の電力とする				名 称 測 点 取付高 (mm)
	5 耐震施工	(1) 機器設備の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針(独立行政法人 建築研究所監修 2014年版)」による  ① 設計用水平地震力 機器の重量 [kN] に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、下表による。 ※地域係数 Z=1.0 としている 局部震度法による建築設備機器の設計用標準水平震度 (Ks) ※該当する施設に○をつけること 耐 震 安 全 の 分 類 設計場所 特定の施設 (耐震クラス) ○ 一般の施設 (耐震クラスA) 機器類 電気配線 (金属管等) ケーブルラック 発電設備配管等 機器類 電気配線 (金属管等) ケーブルラック 発電設備配管等 上層階、屋上及び塔屋 2.0 12m以内ごとにSA種耐震支持 SA種耐震支持 SA種耐震支持 1.5 12m以内ごとにA種又はB種耐震支持 A種耐震支持 A種耐震支持 中間階 1.5 12m以内ごとにA種耐震支持 SA種耐震支持 SA種耐震支持 1.0 12m以内ごとにA種又はB種耐震支持 A種耐震支持 A種耐震支持 1階及び地下階 1.0 12m以内ごとにA種耐震支持 SA種耐震支持 A種耐震支持 0.6 12m以内ごとにA種又はB種耐震支持 A種耐震支持 A種耐震支持 ※上層階の定義は次にによる 建物階数 上層階 建物階数 上層階 2～6階建 最上階 10～12階建 上層3階 7～9階建 上層2階 13階建 上層4階  ② 設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする ③ 軽量機器等の耐震施工 重量1kN以下の軽量機器の耐震支持については、本指針に準拠あるいは同等な設計用地震力に耐える方法で設計・施工されることを推奨する。ただし、耐震支持の詳細は、軽量であることを考慮し、支持される上面スラブ、壁、床などが地震によって生じる力に十分耐えるように検討されている必要がある	接地極の種類 記号 接地極の材料 電力 共同 EA,B,D 1枚 2本 A種接地工事 EA 6本 柱上高圧機器 EB 2本 B種接地工事 EB 2本 C種接地工事 EC 6本 D種接地工事 ED 1本 構内交換機用 Ee 1枚 2本 直流電源装置 (橋極) Ep 1枚 2本 保安用 (10Ω以下) EA 6本 保安用 (100Ω以下) EL 1本 拡声用増幅器 (100Ω以下) ED 1本 避雷設備 EL 1枚 2本 低圧避雷器 (10Ω以下) ELL 6本 他 測定補助用 EO 1本  接地極銅板 : 1.5t×900° 接地棒 : 14φ×1,500L (一般用) : 10φ×1,000L (外灯) : 10φ×1,000L (測定補助用) 2ヶ所	手元開閉器 床 上 ～ 中心 約 1,500 壁掛型制御盤 床 上 ～ 中心 約 1,500 消火栓表示灯 床 上 ～ 中心 約 2,000 ～ 2,500 端子盤 床 上 ～ 下端 約 700 ～ 保安器ボックス 床 上 ～ 下端 約 2,000 電話位置ボックス壁、テレビ端子 コンセントに準じる 受信機、副受信機 (壁掛型) 床 上 ～ 操作部 約 800 ～ 1,400 分布型感知器 床 上 ～ 中心 約 1,700 発信機 床 上 ～ 操作部 約 800 ～ 1,400 表示灯 床 上 ～ 中心 約 1,900 ベル 床 上 ～ 中心 約 2,300 感知器試験機 床 上 ～ 中心 約 1,500 呼出ブザー 床 上 ～ 中心 約 1,500 トイレ呼出ボタン 床 上 ～ 中心 約 400、800 押ボタン 屋外 床 上 ～ 中心 約 1,500 屋内 床 上 ～ 中心 約 1,300 インターホン (壁掛) 床 上 ～ 中心 約 1,100 時計 床 上 ～ 中心 約 2,300 警報盤 床 上 ～ 中心 約 1,300 壁掛音量調節器 床 上 ～ 中心 約 1,100 スピーカー 床 上 ～ 中心 約 2,300 表示器 床 上 ～ 中心 約 2,300		
	6 配管工事	(2) 建物への配線引込部について地盤変位の想定沈下量は、 (・0.2m以下 ・0.6m以下 ・1.0m以下 )とする	19 照明器具の接地	LED照明器具の金属製部分には、D種接地工事を施すこと ただし、二重絶縁構造のもの、使用電圧が直流300V以下又は対地電圧が交流150V以下のLED照明器具を乾燥した場所に施工する場合は、接地工事を省略することができる 接地線は原則として緑色の IE 1.6mm 以上とし金属配管の場合は配管を利用してよい		機器の基礎
	7 構内及び構外舗装	(1) 特に指示なき電線管はねじなし電線管を使用し、PF管は一直管とする。 (2) 一区間の恒長が30mを越える場合及び施工に必要な場合は、特に図示しなくても中継ボックスを設けること (3) 予備配管には、1.6m/m以上のビニール被覆鉄線を入線すること	20 避雷器	・ 低圧用SPDの性能は ( ・クラスI (性能は図示による) ・クラスII )とする ・ 通信用SPDの性能は ( ・C2 ・D1 (性能は図示による) ・ 図示による )とする		電気関係 配電盤・制御盤の基礎 屋内 〇 屋外 〇 屋上 〇 自家発電機の基礎 (アンカーボルトを除く) 〇 テレビアンテナ基礎 ( " ) 〇 避雷針の基礎 ( " ) 〇 屋内設備 (梁台、アンカーボルトを除く) 〇 屋上設備 ( " ) 〇 屋外設備 ( " ) 〇
	8 埋設テープ	構内では、路盤材料は再生クラッシュランを用い、アスファルト舗装は再生粒度アスファルト混合物を利用すること  構外では、 ・表層路盤 ( ※再生アスファルト ・新70%再30% ・再100% ) ・基層路盤 ( ※再生アスファルト ・新70%再30% ・再100% ) ・上層路盤 ( ※再生粒調砕石 ・再生クラッシュラン ) ・下層路盤 ( ※再生粒調砕石 ※再生クラッシュラン ) を利用すること	21 LED制御装置	図面に特記なき場合は、一般形 (LN)、初期照度補正形 (LJ)、連続調光形 (LX) とすること		機械関係 架台、アンカーボルト 〇 特記した基礎 〇 梁、床、壁、貫通スリーブ 〇 梁、床、壁、貫通部型枠 〇 軽量鉄骨下地、壁、天井ボード類の切込 〇 埋込形分電盤、端子盤等の型枠 〇 埋込形分電盤、端子盤等の型枠 〇 上記開口部の補強 〇 上記開口部の露出し 〇 スリーブの穴埋め (型枠の穴埋めを含む) 〇 フリーアクセスフロア用配線器具 〇
	9 屋外の支持金物等	全ての地中埋設配管には GL-300 の位置にビニール製設テープ (ダブル) を敷設し、高圧、低圧及び弱電等の種別及び先行を表示すること	22 外灯設備	(1) 融融亜鉛めっき鋼管ポールは、エッチングプライマー処理の後、指定色2回塗りとする (2) ポール内等に配線用遮断器 (引外し装置無) 又はカットアウトスイッチ (兼通ヒューズ) を設けること		開口部 床、壁、天井 〇 ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む 〇 湯沸室のフード 〇 換気扇の取付枠 〇 流し台 排水トラップ共 〇 オイルサービスタンの防油堤 自家発用 タンク基礎 空調用
	10 配管塗装	(1) 指定箇所の露出配管、露出ボックス類の塗装は、エッチングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて、OP2回塗りとする (2) 指定場所の露出プルボックスは指定色焼付塗装とする (3) 湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を充分に塗布すること (4) 図面に特記なき場合は、融融亜鉛めっき仕上げではJIS H 8641で規定するHDZ35以上とする (5) 仮枠貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと	23 照度測定	測定箇所 ・ 学校環境衛生基準による。 [ ] 〇 監督員の指示による。		床下水槽のマンホールふた 〇 屋外排水管 雨水 〇 汚水、雑排水 〇
	11 環境に配慮した電線採用	特記なき場合は電線及びケーブルについて、EM (エマツリアル) ケーブルを使用すること 対応する記号及び規格名称 従来記号 IE 600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線 (IV) IC 600V耐燃性架橋ポリエチレン絶縁電線 VVV EE 600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル VVV EEF 600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (扁平) CV CE 600V架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル CVV CEE 制御用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル CCV CCE 制御用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル CV-T CE-T トリアックス架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル TKEV TKEE 耐燃性ポリエチレンシース通信用ケーブル TIVF TIEF 耐燃性ポリエチレン絶縁屋内用扁平通信電線 EBT EM-EBT 電子ボタン電話用ケーブル AE EM-AE 警報用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル HP NH-HP 小勢力回路用耐熱電線 CPEV CPPE 市内用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル FCPEV FCPEE 着色識別ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル	24 キュービクル型受変電設備	(1) 変圧器の2次側には最大需要電流計 (電式) を設けること (2) 変圧器の2次側と配線用遮断器の1次側には銅帯とすること (3) 幹線と配線用遮断器を接続するための端子台を設けること (4) 充電部の保護用として、取っ手を付けたアクリルパネルを隙間なく設けること (5) 変圧器は原則として、熊本県グリーン購入推進方針適合品とする (6) 高圧充電部の近くには高圧危険表示をすること (7) 変圧器の仕様は ( ・標準仕様 ・標準仕様 ) とする (8) 変圧器は防振ゴム付きとする (9) 屋内設置の外面膜厚は、( ・30μm以上 ・40μm以上 ・90μm以上 ) とする 屋外設置の外面膜厚は、( ・60μm以上 ・90μm以上 ・120μm以上 ) とする		雨水立管 (たてどい) 〇 トイレ手すり 〇 化粧かみ 〇 はめ込形洗面器用カウンター (前板共) 〇 ガスボンベ転倒防止用の鎖 〇
	12 配分電盤及び操作盤	(1) 配分電盤及び操作盤 (以下、盤という) は、監督員の指定する色 (既製品を除く) にて焼付塗装すること (2) 電灯分電盤については中枠及び開戸式内扉を設けるものとし、盤内配線の主幹と分岐開閉器間は銅帯とすること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りではない (3) 盤には、二重天井の場合、監督員の指示する大きさの予備配管を2本以上天井内まで立上げ、エンドカバー又はフッシングを設けること (4) 銘板には製造者及び請負者の連絡先を入れること (5) 積算電力量計について、特記なき場合は検定付とすること (6) ドア裏面の充電部が露出する部分は原則感電防止の処置を施すこと (7) 屋内設置の外面膜厚は、( ・30μm以上 ・40μm以上 ・90μm以上 ) とする 屋外設置の外面膜厚は、( ・60μm以上 ・90μm以上 ・120μm以上 ) とする	25 通信・情報設備	ケーブルは監督員の指定する色を用い、露出部分 (端未接続部分を除く) を保護すること UTPケーブルを除き、配線完了後、絶縁抵抗試験を行うこと UTPケーブルは、配線完了後、フロア配線盤から通信アクトレットの区間で、伝送品質測定を行うこと 光ファイバケーブルは、配線完了後、伝送損失測定を行い、システムを構成する機器の許容伝送損失値以下であること		自動ドア及び電動シャッターなどの制御部と操作スイッチ間の配管配線及び操作スイッチ 〇 防火扉レリーズ 〇 電極棒 〇 配線ビット及びふた 〇 機器などへの接続 (1次側) 〇 機器付属の制御盤以降の2次側の配線配管 (接地共) 〇 機器付属の制御盤への電源供給配管配線 〇 自動制御盤と動力盤との電源供給の渡り配管配線 〇 自動制御盤と動力盤との操作回路の渡り配管配線 〇 天井吊り形FCU、個別パッケージ、全熱交換ユニット等 付属操作スイッチとの渡り配管 (接地共) 〇 個別パッケージ、付属操作スイッチとの渡り配線 〇 個別パッケージの室内機、室外機の渡り配線 (接地共) 〇 煙感知器から運動制御盤を経て防煙ダンパに至る配管配線 〇 小便器用節水装置の制御盤以降の2次側の配管配線 〇
	13 端子盤及び保安器箱	塗装及び予備配管は、「特記事項12の配分電盤及び操作盤」と同様とする	26 インターホン設備	卓上型機器への接続は、原則としてコネクタによる。 また、ケーブルはインターホン用絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブルを用いること		電気・配管・配線 自動ドア及び電動シャッターなどの制御部と操作スイッチ間の配管配線及び操作スイッチ 〇 防火扉レリーズ 〇 電極棒 〇 配線ビット及びふた 〇 機器などへの接続 (1次側) 〇 機器付属の制御盤以降の2次側の配線配管 (接地共) 〇 機器付属の制御盤への電源供給配管配線 〇 自動制御盤と動力盤との電源供給の渡り配管配線 〇 自動制御盤と動力盤との操作回路の渡り配管配線 〇 天井吊り形FCU、個別パッケージ、全熱交換ユニット等 付属操作スイッチとの渡り配管 (接地共) 〇 個別パッケージ、付属操作スイッチとの渡り配線 〇 個別パッケージの室内機、室外機の渡り配線 (接地共) 〇 煙感知器から運動制御盤を経て防煙ダンパに至る配管配線 〇 小便器用節水装置の制御盤以降の2次側の配管配線 〇
	14 ボックス等	位置ボックス及びジョイントボックス類は、図面に特記なき場合、金属製とする	27 音響設備	音響装置は動作試験の他に次の測定を行うこと ・インピーダンス ・残響時間 ・伝送周波数特性 ・音圧分布		電気・配管・配線 エレベーター出入口三方枠 (金属製) 〇 エレベーター出入口三方枠 (右製) 〇 シャワーユニット、バスユニット、洗濯機パン 〇 ボード ・ Tバー 〇
	15 配線器具等	(1) フラッシュプレートは、図面に特記なき場合、新金属製とする (2) 公共住宅の住戸部分に設置するスイッチ・コンセントは原則として表示付きとする (3) 特記無きスイッチはワイドスイッチとする	28 テレビ共同受信設備	(1) アンテナは図面に特記なき場合は、UHFアンテナで全帯域用 (素子数 20以上) とする (2) 増幅器は図面に特記なき場合は、UHF帯とする (3) 建築躯体工事完了後、地上波放送局分の電界強度測定を行い、監督員に報告すること		システム天井 照明ライン設備プレート 〇 空調ライン設備プレート 〇
		29 電気時計設備	時計計の配線接続には2極コネクタを用いること			
		30 消火ポンプ起動	特記なき場合は、発信機連動方式とする。 その場合、発信機表面に「消火栓連動」等の文字を併記すること			
		31 壁貫通	構造上主要な壁を貫通する場合は、次の鉄筋探査を行う。 ・ レントゲン撮影 ○ 金属探知機			
		32 あと施工アンカー	・ あと施工アンカーは施工前に計画書を作成すること ・ 施工者資格 ( ・ 第1種あと施工アンカー施工士 ○ 第2種あと施工アンカー施工士 ) ※試験 ※自主検査 (全数) ・ 加力検査 ( ・ 非破壊試験 〇 場所 ・ 破壊試験 〇 場所 )			
		33 改修工事	改修工事にあつては、工事範囲における次の確認・測定等を着工前にを行い、監督員に報告すること ・ 既設機器の動作確認 ・ 照度測定 範囲 ( ※居室 ※教室 ・ 指定する場所 ( ) ) ・ 絶縁測定 ( ・ 幹線 ・ 分岐回路 ○ 弱電ケーブル ) ・ 接地抵抗測定 ・ 導通試験			
		34 発生材の処理等	○ 水銀含有物 (蛍光管、水銀ランプ) の処理は次のとおり行うこと。 (1) 破砕施設にて破砕し、破砕したガラス、ガラスに塗布された蛍光塗料、蛍光管等に封入された水銀その他資源化可能なものを分離し、回収することができる設備を有する廃棄物処理業者と契約すること。 (2) 工事請負者は廃棄物処理業者との処理委託契約書の写しを県に提出すること。 (3) 廃棄物処理業者は回収した資源化可能なものは、可能な限りリサイクルするものとする。 (4) 蛍光管等を破砕する際には、封入されたガス状水銀及び金属水銀が環境中に飛散しないよう、破砕施設に吸引装置を設けガス状水銀等を吸引すること。また、吸引したガス状水銀等は活性炭等に吸着させ環境中に放出しないようにすること。なお、この方法によらない場合は、この方法と同等または同等以上の方法で処理を行うこと。 (5) 再資源化に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和45年12月25日法律第137号)」及び関係法令を遵守すること。 (6) 廃蛍光管等の保管・収集運搬用容器については、保管及び運搬中に蛍光管が割れガス状水銀等が環境中に飛散しないよう適切なものを使用すること。			
			・イオン化式感知器は、梱包箱の外部的見えやすい位置に「放射性・L型輸送物相当」と明記し、製造元に連絡の上送付する。			
電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書	公 立 大 学 法 人 熊 本 県 立 大 学	建築士事務所 熊本県 知事登録 1805 号 株式会社 本田設計コンサルタント	建築士 登録第 349038 号 本田 直也	工 事 名 称 熊本県立大学本部棟電話交換設備改修工事 図 面 名 称 電気設備工事特記仕様書 (その2) 図面番号 E-02		



工事名称	熊本県立大学本部棟電話交換設備改修工事	株式会社 本田設計コンサルタント	熊本市東区戸島1丁目13番58号 (代)TEL 380-3633 FAX 380-3613	熊本県知事登録 第1805号 一級建築士 本田 直也 第349038号	縮尺 A1:1/600 A3:1/1200	日付 2019.8	図面名称 付近見取図・配置図	番号 E-03	印
------	---------------------	------------------	--	--	--------------------------	-----------	----------------	---------	---

# 電話交換設備仕様書

## 1. 一般事項

- 1) 本工事は、電気通信事業法等に定める諸規則、及び国土交通省標準仕様書に基づき施工すること。
- 2) 本工事に必要な電気通信事業者への申請手続き等は、すべて請負業者において代行するものとする。

## 2. 交換機仕様

- 1) 構造 壁面設置自立型
- 2) 交換方式
  - ①制御方式 蓄積プログラム制御方式
  - ②通話路方式 時分割PCM方式
  - ③応答方式 ストレートラインD I方式・ダイヤルイン方式  
ダイレクトインダイヤル方式・ダイレクトインライン方式  
分散応答方式
- 3) 装置構成
  - ①処理装置 64bit以上のマイクロプロセッサ
- 4) 電源装置
  - ①入力電源 AC100V±10V/AC200V±20V
  - ②蓄電池 停電補償3時間以上
- 5) 環境条件
  - ①温度 0～40℃
  - ②湿度 25～85% (結露のないこと)

## 6) 回線容量

種 別	使 用	実 装	容 量
局線回路 (PRI: ひかり電話オフィスA用) * 1	1	1	768ポート以上
局線回路 (COT)	2	8	
デジタル内線回路 (多機能電話機用)	26	32	
アナログ内線回路 (一般電話機、内線FAX用)	411	496	

\* 1. ひかり電話オフィスAは20ch150番号の契約で、ひかり電話対応アダプターはNTTのレンタル品

## 7) 機能

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ①短縮ダイヤル       | ②リダイヤル      |
| ③ピックアップ       | ④コールウェイトニング |
| ⑤不在転送         | ⑥内線毎サービスクラス |
| ⑦ナンバーディスプレイ対応 | ⑧内線毎発信者番号通知 |
| ⑨リモートメンテナンス   |             |

## 8) 番号計画

種 別	番 号	備 考
局線発信	『0』	又は外線ボタン
局線応答	『8』	又は外線ボタン
内線相互接続	『××』・『×××』	2桁もしくは3桁
短縮ダイヤル	特番+『×××』	又は機能ボタン
コールピックアップ	『#』	又は機能ボタン

## 3. 端末機器

- |   |       |
|---|-------|
| 1) 電話交換機本体                                    | 1式    |
| 2) 停電用多機能電話機<br>* アナログ回線対応<br>* ボタン24個以上      | 2台    |
| 3) 標準多機能電話機<br>* ボタン24個以上                     | 22台   |
| 4) デジタルハンドルコードレス電話機<br>* ボタン24個以上             | 2台    |
| 5) 一般電話機 (内線FAX含む)                            | 既設品使用 |
| 6) 無停電電源装置<br>* ONU・ひかり電話対応アダプターのバックアップ (3時間) | 1台    |

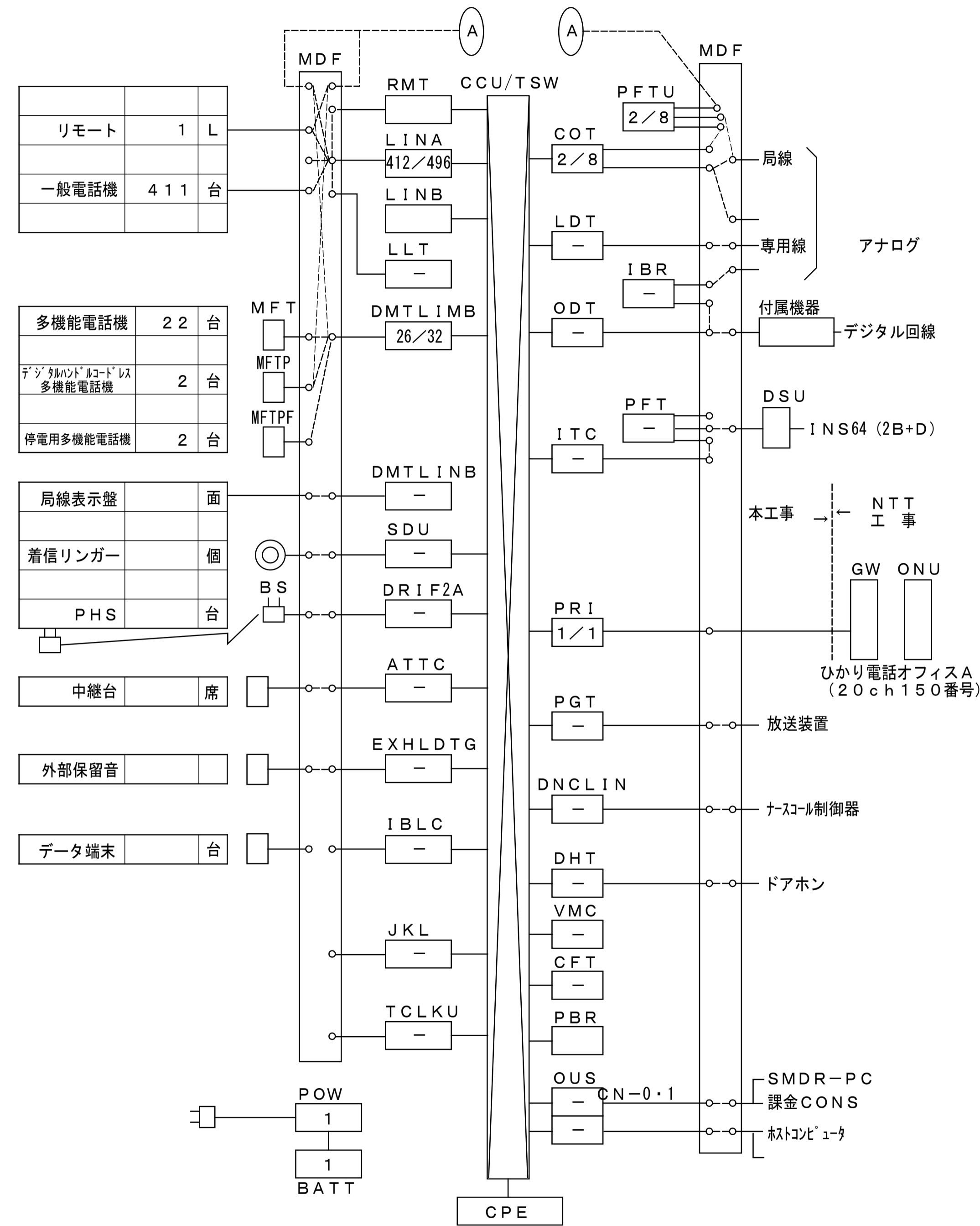
## 5. 工事仕様

- 1) 注意事項
  - ①監督員と協議のうえ、工事を行うこと。
  - ②交換機の据付にあたっては、耐震性を考慮すること。
  - ③落雷対策を考慮し、工事にあたること。



6. 中継方式図

中継方式図



中継方式図の略号

略号	名称	略号	名称
RMT	リモートメンテナンス用トランク	PFTU	電源障害ユニット (アナログ回線用)
LINA	一般電話機ラインユニット	LDT	LDトランク
LINB	一般電話機ラインユニット (リバース回路付)	IBR	インバンドリンガ
LLT	長距離内線トランクユニット	ODT	ODトランク
DMTLINB	デジタル多機能電話機ラインユニット	ITC	Iインターフェーストランク回路
SDU	信号分配装置	IPT	IPトランク
DRIF2A	デジタルコードレスインターフェース	PGT	ページングトランク
ATTC	中継台コントローラ	DNCLIN	デジタルナースコールラインユニット
EXHLDTG	外部保留音源ユニット	DHT	ドアホントランク
IBLC	Iインターフェースライン回路	VMC	音声案内ユニット
JKL	JKLユニット (アラーム出力用)	CFT	会議トランク
TCLKU	クロック同期ユニット	PBR	PB信号受信器
CCU	中央処理装置	OUS	課金/端末接続装置

6. 機器姿図

機器姿図 (参考)

電話交換機本体	停電用多機能電話機	標準多機能電話機

【 電話機更新一覧表 】						
内線番号	建物	階数	名称	端末種別		
				停電用多機能電話機	標準多機能電話機	コードレス多機能電話機
200	本部棟	2階	理事長		○	
205	本部棟	1階	学生支援課		○	
207	本部棟	1階	教務班		○	
212	本部棟	1階	守衛室		○	
215	本部棟	1階	入試班		○	
216	文学部棟	1階	保健センター		○	
217	本部棟	1階	教務入試課			○
218	本部棟	1階	入試班		○	
220	本部棟	2階	学長		○	
221	本部棟	2階	事務局長		○	
222	本部棟	2階	事務局次長		○	
225	本部棟	2階	企画調整室		○	
226	本部棟	2階	総務班		○	
230	本部棟	2階	財務班	○		
232	本部棟	2階	財務班	○		
234	本部棟	2階	総務班		○	
235	本部棟	2階	秘書室			○
238	本部棟	2階	総務班		○	
240	本部棟	2階	財務班		○	
260	本部棟	2階	副学長		○	
268	本部棟	2階	総務班		○	
310	図書館	1階	受付		○	
332	図書館	1階	事務室		○	
354	文学部棟	1階	保健センター		○	
515	グローバルセンター	1階	地域連携政策センター		○	
608	総合管理学部棟	1階	情報基盤管理室		○	
合計				2	22	2

【電話交換機新設に伴う撤去工事】

※1、既設交換機 (700W×450D×2100H) 1台  
 ※2、無停電電源装置 1台

